



特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム

**Human Security Forum (HSF)**

**2022 年度活動報告書**

**2023 年 5 月**

## 目次

I	はじめに	2
II	2022年度活動報告	3
1.	人間の安全保障のための学習支援プロジェクト（協賛：立正佼成会一食平和基金）	3
2.	各種連携、教育プロジェクト	4
3.	「ビジネスと人権」に関する「企業のための人間の安全保障」インデックス・プロジェクトの報告会（ビジネスと人権ロイヤーズネットワークとの共催）、ANRIP 会議の開催とまなび旅	5
4.	「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト	6
5.	「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）	7
6.	「シングルマザー調査」プロジェクト（助成：米日財団）	10

## I はじめに

「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、すべての人の命、生活、尊厳をまもる「人間の安全保障」の理念は実践されてこそ意義があるとの信念を共有する研究者、学生が中心になって2011年東日本大震災の年に設立されました。2022年度は以下の活動を実施しました。

1. 人間の安全保障のための学習支援プロジェクト
2. 各種連携、教育プロジェクト
3. ANRIP会議の開催とまなび旅
4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト
5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト
6. 「シングルマザー調査」プロジェクト

## II 2022 年度活動報告

### 1. 難民の児童・生徒の学習支援プロジェクト（協賛：立正佼成会一食平和基金）

理事 宮下大夢、理事 山崎真帆

2022年度はコロナ禍のため教室の数は限られていましたが、累計34名の児童・生徒が参加し、累計27名の現地ボランティアの方々が支えてくださいました。2020年以降はコロナ禍で思うような支援ができないこともありましたが、現地ボランティアの齋藤恵美さんがプロジェクトを牽引していただき、学習支援を継続してきました。

対面での学習支援は、ロヒンギャの子どもたちにとって、良い学びの機会になるとともに、コミュニティの仲間たちが集まる大切な「居場所」として機能してきたと考えております。2017年7月の活動開始から5年半の間に、現地コーディネーターのカディザさんの積極的な働きかけがあり、複数の大学の学生たちが個別にロヒンギャの学習支援を始めたり、社会福祉法人さぽうと21が大規模なオンライン学習支援教室を開講したりするなど、ロヒンギャの子どもたちのための様々な支援が広がってきました。

現地ボランティアの方々が新たに外国にルーツを持つ児童・生徒の学習支援教室を開講されることもあり、HSFが責任・運営主体として実施してきた六郷公民館でのロヒンギャの児童・生徒を対象とした対面の学習支援活動は、2023年3月をもって活動を終了させていただくことになりました。HSFの対面教室はこれで幕を閉じますが、HSFは今後も日本国内に暮らす「取り残されがちな人々」のための支援を継続していきたいと考えています。

## 2. 各種連携、教育プロジェクト

副理事長 佐藤安信

2022年度は主に以下の活動をした。

- ・ HSP/HSF セミナーの企画運営
- ・ 人間の安全保障学会の学生連盟と学会時にイベント開催
- ・ 東大持続的平和研究センターにおける各種研究会の共催、とりわけ、3月21日に、ミャンマーに関する国際シンポジウムをHSPセミナーとWEBで共催
- ・ 「ビジネスと人権」ローヤーズネットワークとのCHSI策定の研究プロジェクトとコラボし、2021年10月に報告書を発表
- ・ CDR, ANRIP との連携による難民の国際的保護活動
- ・ CDR、難民政策フォーラムの活動

### 3. 「ビジネスと人権」に関する「企業のための人間の安全保障」インデックス・プロジェクトの報告会（ビジネスと人権ロイヤーズネットワークとの共催）、ANRIP 会議の開催とまなび旅

副理事長 佐藤安信、理事 滝澤三郎

2022年7月のリスボンでの法社会学会の世界大会と、同年9月に延期されたラオスのビエンチャンで開催のアジアプロボノ会議、さらに同12月のハノイでのアジア法社会学会において、「ビジネスと人権」ロイヤーズネットワークとの共催で「企業のための人間の安全保障」インデックスについてそれぞれ報告をした。

ANRIP 会議をオンラインとハイブリッドで上記アジアプロボノの会議で開催をしたが、この会議に参加することを計画していた学び旅は新型コロナのパンデミックの収束まで延期せざるを得なくなった。

東洋英和女学院高等部の生徒たちが、日本にいるミャンマー技能実習生とのオンライン交流会を開いた。

#### 4. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト

理事長 高須幸雄

SDGs の理念である「誰も取り残されない社会」を日本で達成するうえで、地域ごとの課題を浮き彫りにするために、人間の安全保障の視点から、貧困、格差、社会的排除の実態を、地域別に指標として可視化するプロジェクトを継続している。

都道府県別の人間安全保障指標の成果を『全国データ SDGs と日本』（明石書店）、英訳版（国際協力機構）として出版したのを受け、第 2 フェーズとして、市町村別の課題を可視化する指標づくりに取り組んでいる。その第 1 弾として、HSF のこれまでの活動で関係の深い宮城県を選択し、県内の研究者、大学、団体、自治体の協力を得て同県内の 35 市町村レベルで指標化（SDGs 宮城モデル）し、市民・自治体関係者・専門家、学会、さらには政府に対する説明会、意見交換会を活発に行い、指標の改善、提言の実現を目指すアウトリーチ活動を行った。さらに、提言に基づき、気仙沼市において、行政、教育委員会、企業などと連携し、女性や子どもへの支援事業を実施している（事業 5 で説明）

また宮城モデルの手法を参考にして、地域レベルで指標をいかに作成・活用するかを紹介する『SDGs と地域社会』を 2022 年末に出版（明石書店）することが出来た。この出版を記念して、2023 年 3 月仙台市内で、「SDGs を地域で実現しよう！」と題するシンポジウムを開催した。

## 5. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本めぐみ

本プロジェクトは、2021年3月にHSFが発表した「誰も取り残されない宮城県を実現するための人間の安全保障指標」の提言に基づき、女性の就労や子どもの課題が顕著であった気仙沼市における課題解決に向けた実践的な取り組みである。3年プロジェクトの2年目となる2022年度は、行政の関係部署に加え、市民や地域の支援団体、事業者などを巻き込むことができた。また、地元紙「三陸新報」（購読者数2万人）に8回、地域の新聞「朝日新聞気仙沼欄」（5万7千人）に1回、全国誌「東洋経済」（9万2500人）に1回取り上げられ気仙沼市内外の認知も得た。

### 1) 女性のIT就労拠点

2022年4月に子育て中の地元女性3名が採用され、3ヶ月の研修期間を経て女性たちはデータメンテナンスの仕事を1年間継続することができた。気仙沼市大谷海岸地区に開設した就労場所は、国際女性デーを象徴する花であり、このオフィスが女性の就労を応援する場であることを意味するよう「オフィスミモザ」と名付け、看板を設置した。

### 2) ひとり親世帯の生活調査

児童扶養手当やひとり親家庭医療費助成の受給資格のある569世帯を対象にアンケートを郵送し、2022年4月に232件の有効回答を得た。7月と8月に合計10名のシングルマザーにインタビューを実施し、集計データだけでは判断できない部分の定性データを取得した。気仙沼市ではじめてとなるひとり親調査の結果は、11月に市長へ報告、12月に行政5課（住宅課、福祉課、子ども家庭課、産業戦略課、人口減少課）へ政策提言した。2023年2月には、市民向けの報告会「気仙沼ひとり親調査報告会～女性の就業・子育て・人口減少～」を開催し、市民団体、地元商工会議所、地元企業、まちづくり会社、社会福祉協議会、メディアなど24名が参加した。調査結果は、12月と2月に地元紙に大きな記事で、12月には全国誌「東洋経済」で見開き2ページの大きな記事で取り上げられた。

### 3) 子どものプログラミング

2022年8月、地元のプログラマーを講師に迎え、Scratchを使った子どものプログラミング体験会を開催した。2023年1月、MITの学生と引率4名による1週間のSTEAMプログラムを地



元の小中学校、児童養護施設、地域施設などで開催し合計 249 名の子どもが参加した。MIT の学生は、手本として示した方法と同じ方法を生徒たちがとるのではなく、「試行錯誤しながら仲間と一緒に考えて答えを出すことが大切」と伝えると、子どもたちは同じ実験をしても異なるアプローチで問題を解決していった。地域格差はもちろん、日本の教室でよく見られる画一的な授業ではなかなか実現できない、個別的でありながら集団的な学びは、子どもたちにとっても地元の教員や指導員を含めた教育者にとっても、新しい気づきとなった。MIT 学生たちは、ホームステイや交流イベントを通じて地域住民との交流を深め、書道などの文化プログラムを体験したほか、伝承館で語り部から東日本大震災の体験談を聞いた。

#### 4) 子どもの権利条約

日本の子どもたちの重要な課題のひとつに、「自己肯定感の低さ」がある。宮城県、特に気仙沼市の子どもたちは、子どもの貧困率が高く、いじめや不登校が多いことから、その傾向が強いと言える。自尊心を高め、一人の人間として固有の価値と尊厳に気づくための最も効果的な方法は、子どもの権利条約（CRC）の中核となる原則を学び、内面化することである。人生の早い時期に学習を開始すればするほど、その影響は長期にわたる。気仙沼市の「子どもの権利条約」に関する総合的な教育プログラムは、行政、教育委員会、NPO、日本ユニセフ協会が連携し、米日財団の助成を受けて、指導者養成プログラム、授業カリキュラム、効果測定を日本で初めて開発・実施したものである。この目的のもと、教育委員会や学校と連携し、2022 年度に小中学校で CRC 授業を実施し 178 名の子どもが参加した（11 月 4 日に面瀬小学校 5 年生、11 月 21 日に条南中学校全生徒）。また、CRC 教育を普遍化するためには、すべての小中学校教員と学童の職員に CRC に関する授業の実施方法を教育することが重要である。8 月 22 日に幼稚園、小学校、中学校の教員を対象に CRC 研修を実施し、11 月には学童指導員向け研修を実施し、計 83 名が参加。参加者の評価は非常に高く、子どもたちが生まれながらにして持っている個人としての権利を知ることができ、大きな効果があったことは明らかである。また、教育長や校長先生からの評価も非常に高く、このプロジェクトを全面的に支援し、応援して頂いた。

#### 5) 子どもの居場所「みらいと」

2022 年 11 月、気仙沼市の市街地に子どもの居場所「みらいと」を開設し、市長、教育長、関係各課、子どもの活動に関わる地元団体などが参加するオープニングイベントを開催した。これは、(1) 2021 年度の本事業の展開の中で、子どもが安心して遊べる場所や放課後の居場所として

利用できる場所が限られていることが明らかになったこと、(2) そうした状況が、特にひとり親世帯の親の生活や仕事、子どもの学習などに大きな影響を及ぼすと考えられるためである。2023年3月時点、「みらいと」は毎週月曜日と水曜日の15:00~19:00に開館しており、2022年11月から4ヶ月間で、近隣地域の小学生を中心に延べ77名の子どもたちが来訪した。大学生や社会人の若手スタッフが2名常駐し、子どもたちの宿題やテスト勉強などの学習見守りを行っている。また、子どもたちの良き話し相手として、学校や家庭での経験を聞き、どのようなサポートが必要なのかを話し合っている。みらいとでは、子どもの権利条約に関連する本を含む子ども向けの本を読んだり、iPadを使ったプログラミングを体験したりすることができる（共催：NPO法人ウィメンズアイ）。

## 6. 「シングルマザー調査」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本 めぐみ

およそ3年にわたる新型コロナウイルスの影響と2022年11月からの感染再拡大、エネルギーおよび物価の高騰を受け、2022年11月に「コロナ禍におけるひとり親の就労・生活調査 物価高騰による影響」（2022年11月21日～11月27日、対象者数1,255名）を実施し、その調査結果をレポート『コロナ禍におけるひとり親の就労・生活調査物価高騰による影響～「クリスマス、年末年始準備ができない」7割～（2022年11月版）』として発表した（[https://note.com/single\\_parent\\_pj/n/n9b052898f05f](https://note.com/single_parent_pj/n/n9b052898f05f)）。調査主体は、HSF理事らを含むコロナ禍のひとり親調査プロジェクトである。

本調査はしんぐるまざあず・ふぉーらむの食品支援を受けている人たちを対象としており、就労している人が82.1%と高い割合を示しているにもかかわらず、全体の平均月収は12.0万円（税込）、非正規雇用の8割近くを占めるパート・アルバイトの平均月収は9.9万円（税込）と生活が非常に苦しい状況がうかがえる。10月の平均支出額は、家賃54,375円、電気9,940円、ガス6,570円、水道6,237円、食費37,348円で、平均就労収入から平均支出を差し引くと手元に残る金額は6千円であった。家賃、電気、ガス、水道のいずれかで滞納があったと回答した人は24.6%。また、2022年4月から10月末にかけて、約4割が家計をまかなうために借入をしたと回答した。給付金5万円の使い道は、生活や借金の返済などが74.3%、「子どもの学用品や子どもの費用」など購入にあてると回答したのは18.0%であった。2022年4月から10月末にかけての我慢の体験について尋ねた質問では「新しい洋服・靴が買えなかった」が最も多く72.5%、続いて「問題集や参考書を買えなかった」54.1%、「新しい文具や学用品を買えなかった」42.5%、「お誕生日を祝えなかった」31.2%、「部活動関連の費用を支払えなかった」25.3%、「修学旅行に行けなかった」7.2%（45人）であり、子どもたちへの中長期的な影響が懸念される。クリスマスと年末年始について「クリスマスに何かをする費用を家計から捻出できそうですか」、「年末年始に何かをする費用を家計から捻出できそうですか」の質問には、どちらもできないと回答したのは、約7割（68.3%）、クリスマスに何か「できない」と答えたのは70.8%、年末年始に何か「できない」と答えたのは77.0%であった。2022年12月には調査結果についてオンライン記者会見を行った。

以上